

2012年7月4日

日本共産党広島市議団

団長 中原ひろみ

2012年6月定例議会を終えて

国が消費税増税法案や、社会保障を破壊する「社会保障制度改革」を強行するなかにあつて、広島市には、これまで以上に市民の命を守る防波堤の役割が求められる。しかし、六月定例会は、補正予算がなく工事請負の締結議案など16の条例のみの低調議会となった。

市長は、「新年度予算で全て対応した」「補正の必要はない」と言い訳しているが、これは国と同じく「自助、自立、共助」を強調し、「公助」を後継においやる市長の政治姿勢の結果である。

そうした市長の市政運営のなか、日本共産党市議団は、市民から出された署名、請願や陳情に示された、身近な市政の課題を取り上げ一般質問をした。引き続き、これまで以上に市民との対話と共同を広げ、その期待に応えられるよう奮闘する。

なお、広島市は10月1日から、建設工事等に係る入札・契約制度を見直し、「最低制限価格」の事前公表をしない方針であると発表した。この見直しで、現在の平均落札率78.9%（政令市中最も低い）から政令市平均の84.9%に近づけるとしている。日本共産党市会議員団はこれまでの議会で、コスト削減のみを追求する低入札を問題にし、公共発注の建設工事や委託業務においては、公共事業の品質やサービスをはじめ、労働者への適正な賃金確保の必要性を訴え、公契約制度の導入などを求めてきた。今回の見直しにより、建設工事の品質確保と下請け労働者まで含めた人間らしい賃金が確保されることを期待するものである。

議長・副議長選挙の結果、前年に続き最大会派の議長・副議長となった。

日本共産党市会議員団は、

- ① 最大会派の議長候補は、この10年間の議会での質問は一度だけ、また、政務調査費の不正使用が指摘されているが、未だに改善していないなど、議長としての資格と資質に疑問がある。
- ② 第二会派の議長候補は、道州制と巨大開発推進の立場であり支持できない。
- ③ 議会の民主的な運営を図るうえで、議長・副議長は別の会派から選出すべき
- ④ 市長に脱原発を迫りながら、「脱原発・再稼働中止を求める」意見書に賛同しないなど質問と態度に相違がある副議長候補は支持できない。

との理由から、独自に立候補し、所信表明会で議会制民主主義の守り手としての党の役割

をアピールすることができた。

市議員団は、新議長・新副議長のもとで、引き続き市民の代表にふさわしい議会をめざし改革を積極的に提案する。

6月議会では、これまで議会改革推進会議で検討されてきたものの、結論がでなかった報酬削減、費用弁償の廃止について、議員提案による削減議案が三件提出された。一つは報酬2割削減と費用弁償廃止（公明党）、二つは報酬1割削減と費用弁償廃止（第二会派）、三つは月例報酬の5%を今期のみ期間限定で削減（最大会派）。いずれも今年の8月1日から実施しようとするもの。

広島市は、財政非常事態宣言を理由に、市民に対し生活応援の予算を削減し、職員には給与カットを押し付けてきた。そのようななかで、議員だけを聖域とすることは問題である。この立場から日本共産党市会議員団は議会改革推進会議では、市の最高職である局長級レベルの報酬へと見直すことを提案してきた。

過去の議会においては、「報酬削減の審議はするが実施できず」という経緯がある。市議員団は、今回の提案で、「必ず、報酬削減を実施させ財源を生み出す」という方針のもとに、全ての報酬削減議案に賛成した。

採決の結果、最大会派が提出した「市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定」提案が多数で可決された。今まで、何も決められなかった議会からは一歩前進である。しかし、市民に説明のつかない議会への交通費である費用弁償の制度が残されている。さらに、この8月に13名の議員が1000万円を超える税金を使い、北欧やヨーロッパに海外視察に出かける議案も提案された。市議員団は引き続き海外視察の凍結、自粛とともに、費用弁償の廃止にむけて市民とともに奮闘する。

市議員団は、「密室談合による消費税増税・社会保障一体改革に反対する意見書」および、「原発再稼働をやめ、原発からのすみやかな撤退と再生可能エネルギーの開発普及を求める意見書」を独自に提出し、国政の重要問題で、談合政党との違いを鮮明にした。採決の結果、賛成したのは55人中、わずか4人であった。

日本共産党市議員団は、この状況を市民に知らせ、市民とともに増税やめよ、原発ゼロの新たな運動を広げていく。

市議員団は、「黒い雨の地域拡大を求める」意見書を市議会が採択することが、「第一種健康診断特例区の指定をしてほしい」という長年の被爆者と広島市の願いを実現することにつながるのと立場から、他会派と共同・協力し意見書の採択に力をつくした。その結果「原子爆弾被爆地域の拡大を求める意見書」が、全会派一致で採択された。

この意見書を力に、広島市が1県3市5町の代表として「黒い雨降雨地域の拡大」を国に求めるイニシアチブの発揮を期待するものである。